

平成22年度豊川市役所地球温暖化対策実行計画の進捗状況(報告)

平成23年9月

経済環境部環境課

市は、豊川市環境基本計画に基づき、事業者の立場から平成23年2月に豊川市役所地球温暖化対策実行計画を策定し、環境負荷の低減と地球温暖化防止に向けて、温室効果ガスの総排出量の削減に取り組んでいます。

計画の期間は、平成22年度から平成26年度までの5年間で、温室効果ガスの総排出量を毎年、平成21年度数値に対して1%ずつ削減していくことを目標としています。

さらに、個々の職員が率先して取り組むべき環境行動を「豊川市役所エコ・アクション」と位置づけ、職員研修等を積極的に実施し、環境モラルの向上による地球温暖化防止に各課等において取り組みました。

<数値目標>

●温室効果ガスの総排出量に関する目標

※温室効果ガス：二酸化炭素・メタン・一酸化二窒素・代替フロン等3ガス

※清掃工場で使用するコークス燃料と廃棄物の焼却から排出される温室効果ガスは除く

項目	基準年度 (平成21年度)	目標年度 (平成26年度)	増減率
温室効果ガス総排出量(t-CO2)	26,876	25,532	-5%

●具体的取り組みに関する目標

項目	基準年度 (平成21年度)	目標年度 (平成26年度)	増減率
電気使用量(kWh)	37,334,706	35,467,900	-5%
公用車燃料使用量(l)	213,672	192,300	-10%
公用車走行距離(km)	1,673,657	1,673,600	0%
燃料(自動車を除く)使用量(l) ガソリン・灯油・軽油・A重油	1,623,824	1,542,600	-5%
LPG・都市ガス(m ³)	569,681	541,100	-5%
水道使用量(m ³)	502,059	476,900	-5%
用紙購入量(A4換算枚)	75,385	71,600	-5%

1 平成22年度の取組み結果

平成22年度の取組み結果は、下記のとおりです。

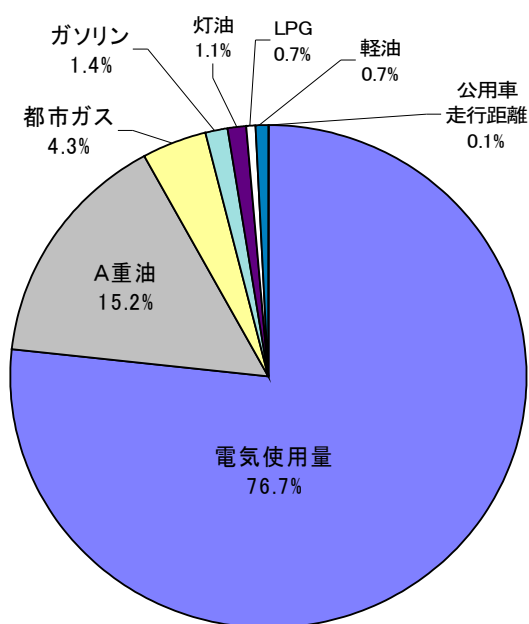
●温室効果ガスの総排出量

項目	基準年度 (平成21年度)	平成22年度	増減率
温室効果ガス総排出量(t-CO2)	26,876	27,995	4.2%

●具体的取組み

項目	基準年度 (平成21年度)	平成22年度	増減率
電気使用量(kWh)	37,334,706	38,665,456	3.6%
公用車燃料使用量(ℓ)	213,672	223,188	4.5%
公用車走行距離(km)	1,673,657	1,781,442	6.4%
燃料(自動車を除く)使用量(ℓ) ガソリン・灯油・軽油・A重油	1,623,824	1,700,843	4.7%
LPG・都市ガス (m ³)	569,681	635,137	11.5%
水道使用量 (m ³)	502,059	530,160	5.6%
用紙購入量 (A4換算枚)	75,385	85,249	13.1%

●温室効果ガス排出量の項目別割合



温室効果ガスの排出量については、基準年度比 4.2 %も増加しており、1 %削減という目標を達成することはできませんでした。

具体的取り組みを見ると、温室効果ガス排出の要因として最も大きい割合を占める電気使用量については、全体では基準年度比 3.6 %増加していますが、事務所系施設においては 2.5 %削減することができました。（別紙 1 参照）

公用車については、全体で燃料使用量が基準年度比 4.5 %増加し、走行距離も 6.4 %増加しましたが、その結果、燃費は 1.9 %上がりました。（別紙 2 参照）

燃料使用量については、全体で 4.7 %増加しました。特に、猛暑の関係で赤塚山公園が基準年度と比較して 95.8 %増加したことが要因となって、市民利用施設では 24.4 %増加しています。しかし、事務所系では 6.5 %減少しています。（別紙 3 参照）

ガスの使用量については、増加率が 11.5 %と最も大きく、内訳では事業所系が 15.2 %、市民管理用施設が 16.6 %増加しています。（別紙 4 参照）

水道使用量については、全体で 6.8 %増加していますが、事務所系は 11.9 %減少しています。（別紙 5 参照）

用紙購入量は、13.1 %増加しました。

2 各課「エコ・アクション」の取組み状況

すべての職員が環境行動に取り組む必要から、「エコ・アクション」について行動計画チェックシートにより取組み状況を確認し、各職場の実行委員が評価しました。

個人の取組み15項目と職場の取組み5項目について評価を取りまとめた結果が、下記のとおりです。

●各課採点集計表

		項 目	22年度評価点
節 水 ・ 節 電	個 人 の エ コ ・ ア ク シ ョ ン	①不要な証明の消灯	4.1
		②OA機器の節電	3.8
		③退庁時などの待機電力の削減	4.2
		④クールビズ・ウォームビズの実践	4.4
		⑤階段の積極的な使用	4.8
		⑥時間外勤務の縮減	4.0
		⑦マイポットの持参	3.3
		⑧手洗い・トイレ等での節水の励行	4.3
	職 場	⑨電気ポットの節電	4.0
		⑩空調の温度管理	4.2
燃 料	個 人	⑪エコドライブの実施	3.9
		⑫近距離の徒歩移動・相乗り実施	3.7
ご み 減 量	個 人	⑬両面印刷・「2in1」機能の活用	3.8
		⑭必要部数のみの印刷	4.0
		⑮庁内LAN・Eメールの活用	4.2
		⑯使用済用紙の裏面利用	3.7
		⑰使用済封筒の再利用	4.3
	職 場	⑱ごみ箱の1箇所設置	2.8
		⑲雑古紙・缶等の分別徹底	4.6
		⑳再生利用品の優先購入	4.3

<採点基準>

点数	内容
5	確実に実行している（100%）
4	ほぼ確実に実行している（80%）
3	だいたい実行している（50%）
2	あまり実行していない（50%未満）
1	実行していない
－	該当しない

●各課の評価結果

評価点	22年度	評価基準
A	37.7%	該当する全ての項目が3点以上で4点以上の項目が8以上ある場合
B	32.8%	AまたはC以外の場合
C	29.5%	2点以下の項目が1つでもある場合

節電・節水に関する項目のうち、「OA機器の節電」「マイポットの持参」については平均点が4点を下回りました。特に、「マイポットの持参」については、積極的に取り組んでいる職場（4.9点）とほとんど取り組んでいない職場（1.5点）との差が大きいため、全庁的に取り組むよう意識啓発を図る必要があります。なお、「階段の積極的な利用」については、ほとんどの課が5点となっています。

燃料に関しては、「エコドライブの実施」「近距離の徒歩移動・相乗りの実施」ともに平均点が4点を下回りました。

ごみ減量に関しては、「両面印刷・「2in1」機能の活用」と「使用済用紙の裏面利用」が平均点4点を下回りました。これらの項目は、昨年度までの計画評価においても同様にポイントが低いため、コピーやプリンターの機能の有効活用を進めるとともに、個人情報の管理に配慮した使用済用紙の裏面利用の促進を図る必要があります。

職場ごとの評価結果は、A評価が37.7%（23課／61課）と最も多くなっていますが、B評価が32.8%（20課／61課）、C評価が29.5%（18課／61課）と、まだまだ十分取り組みが推進されているとは言い難い状況です。特に、C評価の職場においては、評価点が2点以下であった項目は「電気ポットの節電」と「ごみ箱の1箇所

設置」に限定されているため、積極的に改善を図る必要があります。

3 目標達成に向けて

市役所地球温暖化対策実行計画に基づく環境負荷を低減するための取り組みにより、各項目ごとに効果の出ている施設もみられましたが、多くの施設において引き続き一層の取り組みが必要です。

特に、事務所系施設と比較して、市民利用施設系についてはほとんどの項目において使用量等が伸びており、サービスの向上を図りながらの取り組みについて、検討する必要があります。

それぞれの項目についての取り組みは、次のとおりです。

○温室効果ガス排出量

温室効果ガス排出量のうち最大の排出要因である電気について、重点的に取り組みを推進します。

○電気使用量の削減

不要な照明の消灯やOA機器の節電、待機電力の削減、マイポット持参の推進による電気ポットの夏場の廃止等により、使用電力量削減に向けて一層の取り組みを推進します。

また、市民利用施設においては、利用者への啓発活動を行うとともに、省エネルギーや太陽光発電システムの導入を積極的に進め、ハード面の改善を検討します。

○公用車燃料使用量の削減

相乗りの実施やエコドライブの推進を図るとともに、低燃費かつ低排出ガス認定車の導入を進め、燃料使用量の削減と燃費向上を図ります。

○燃料・ガス使用量の削減

燃料・ガスの使用利用については、特に市民利用施設で増加しています。更新時には、省エネルギー型設備の導入を図るとともに、施設の断熱性の向上等について検討します。

○水道使用量の削減

多くの施設で削減効果がみられています。引き続き、蛇口をこまめに閉めるなど、節水への取り組みを推進していきます。

○用紙使用量の削減

両面印刷や、使用済み用紙の裏面利用や使用済み封筒の再利用を推進するとともに、庁内LANの有効活用によるペーパーレス化を推進し、用紙使用量の削減を図ります。

○ごみの減量

市役所から出たごみの量を量ることが不可能なため、購入したごみ袋で概ねの量を予測しています。市役所で購入したごみ袋は、平成21年度が85,310枚に対して、平成22年度は64,750枚と、24%減っています（市民病院を除く）。

職場におけるごみ箱の1箇所設置やリサイクル・資源分別の徹底によりごみの減量を図ります。

○その他

22年度には、計画の策定とともに、職員を対象にエコドライブ研修会（1回）、計画の説明会（1回）などの職員研修を実施し、職員の意識啓発に努めました。今後も、積極的に職員研修を実施し、各課の推進員を通じて職員の環境行動の推進を図ります。